

平成23年度 集中行財政改革プラン進捗状況

1 実施状況

平成23年度は、7事務事業を実施しました。

そのほか、平成22年度までに実施した改革改善により、7事務事業で平成23年度に経費の削減効果が現れました。

【実施事業】

- ・複写機、印刷機の契約及び保守管理
- ・市税収納管理事務
- ・塩原保健福祉センター
- ・市民協働の推進
- ・管路管理台帳整備事業
- ・市ホームページ
- ・一部事務組合の見直し

【22年度までの改革改善で

23年度に経費削減効果があらわれた事業】

- ・福利厚生事業
- ・公共工事コスト削減（フォローアップ）
- ・一般廃棄物収集運搬業務
- ・3清掃センターの統合
- ・施設振興公社に関すること（自主的な経営に移行）
- ・公立保育園管理運営事業
- ・職員定数管理（退職者と新規採用者との調整による職員数減）

2 総括表

改革プラン項目		年度別実施事務事業数		
		H17～H22	H23	計
		実施件数	実施件数	実施件数
		効果額：千円	効果額：千円	効果額：千円
1-1	事務事業の整理化等	47	3	50
		1,391,955	393,826	1,785,781
1-2	補助金等の見直し	1		1
2	民間委託等の推進	9		9
		88,769	15,348	104,117
3	市民との協働	7	1	8
		143,617		143,617
4	公営企業等の経営全化	10	1	11
		38,241		38,241
5	財政状況と経費削減効果の公表	1		1
6	情報の公開	1	1	2
7	地方分権に対応した組織・機構の見直し	2	1	3
		14,173		14,173
8	職員定員の適正化	1		1
		630,287	194,268	824,555
9	給与の適正化	1		1
		17,128		17,128
10	財源の確保	8		8
		4,569		4,569
11	職員の意識改革	2		2
計		90	7	97
		2,328,739	603,442	2,932,181

3 項目別進捗状況

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

①事務事業の整理合理化等

(単位：千円)

No.	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
1	複写機・印刷機の契約 及び保守管理 【総務部】	* 支所ごとに複写機・印刷機の 機種、配置数、リース契約方法 が違っている	* 支所単位での一括導入の方法 に変更する * 適正な台数の配置に変更	* 一括契約による経費の削減 * 適正な台数の配置による経費削減	* 一部(36台)の一括導入の実施	6,672
2	市税収納管理事務 (納税啓発報奨金等) 【総務部】	* 固定資産税と市県民税の普通 徴収分について、納期前納税に 対し報奨金を交付している * 交付率1/100、上限額20万円 * 県内でも高い交付率と上限額 となっている	* 預金金利と他市町村と比較し 適正なものにしていく	* 経費の削減	* 23年度課税分より、交付率及び上限を次の通 り引き下げた。 交付率:0.5/100、上限額:10万円	76,635
3	塩原保健福祉センター 【保健福祉部】	* 建物本体、付帯設備、入浴施 設、デイサービス等の施設があ る * 事務所にシルバー人材セン ター及び社会福祉協議会がある * 老朽化が著しく維持管理費用 に多くの費用がかかる * 栃木県医師会塩原温泉病院か ら分湯をしている	* 塩原保健福祉センターのあり 方検討	* 業務の効率化	* 施設廃止の決定(H24.9月末廃止) * 入居団体の移転先決定	-
4	市民協働の推進 【企画部】	* 市民と行政の役割を明確に し、協働のまちづくりを推進し ている	* 協働のまちづくりに関する庁 内研究会、市民会議等の設置 * 協働のまちづくりの指針の策 定	* 指針に基づく協働のまちづくりの 推進	* 指針の策定、市民への公表	-
5	《水道事業》 管路管理台帳整備事業 【上下水道部】	* 配水管、導水管、送水管の台 帳	* 電子データ化する	* 維持管理体制の確立による経費の 削減・事務の効率化 * 危機管理体制の確立による安全性 の確保 * 維持管理の適正化 * 漏水事故が発生した場合の早期対 応	* 水道施設管理システムの稼働	-

No.	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
6	市ホームページ 【企画部】	* 市からの情報発信として、インターネット上にホームページを開設し運営している	* 市ホームページを通じて、住民が必要とする情報を積極的に発信する仕組みを整備する * システムの見直しにあわせ、わかりやすく利用しやすいホームページの運用を検討する	* 住民サービスの向上 * 住民と行政の情報共有が図られる	* CMS(コンテンツマネジメントシステム)を更新し、ホームページを刷新した。	-
7	一部事務組合の見直し 【企画部】	* 他の市町と共同で事務を行うため、広域行政事務組合や消防、市場、火葬場の組合を設置している	* 組合議員の定数を削減する * 組合のあり方を検討する	* 負担金の削減	* 那須地区広域行政事務組合の青委員会廃止(視聴覚ライブラリ事業廃止)	-

合計 83,307

平成23年度実施事業（7件）

4 改革実施事業で平成23年度に削減効果の現れた事務事業

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

① 事務事業の整理合理化等

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）						効果額
					H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位:千円
1	福利厚生事業	* 職員の福利厚生のための事業を互助会で実施する * 一人当たり15,000円以内の補助を交付する	* 福利厚生事業における職員の負担と市の負担の割合は1対1を基本に、事業目的に見合う負担割合により実施する * 地方公務員法の規定に基づき行うべき職員の福利厚生事業について、助成内容を検討する	* 経費の削減				○			1,500
2	公共工事コスト削減	平成19年度から実施する公共工事のうち、設計金額130万円超えの工事を対象としてコスト削減を図る。	「限られた予算や資源、時間との最適な組み合わせにより高品質の目的物を低価格で創造・提供する」ことを目的に、工事コストの削減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減等公共工事の削減を図る。	「品確法」の趣旨に沿いながら直接的工事コスト低減、時間的コスト低減、品質向上によるライフサイクルコスト低減等を柱とする施策の展開により、総合的なコスト削減を図ることができる。			○				121,925
3	一般廃棄物収集運搬業務	家庭から出される一般廃棄物の収集は3地区とも委託業務として実施している なお、黒磯地区の一部は直営である	委託業務に関しては、新たな積算根拠を導入する 直営で実施している業務を委託業務とする	経費の削減 [削減目標10,600千円]					○		62,007
4	3清掃センターの統合	清掃センターは合併前の旧3市町の施設を継続運用している 3施設とも耐用年数が迫っており、早急に新施設を整備する必要がある	広域ごみ処理計画にもとづき、3施設を統合した新クリーンセンターを整備する	ごみ処理経費、人件費の削減 最新設備の導入によるダイオキシン対策や環境への負荷軽減					○		125,087

(2) 民間委託の推進

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）						効果額
					H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位：千円
5	施設振興公社に関すること	*施設振興公社に対する補助金の交付、議会報告を行う	*指定管理者制度の受託事業者としての体制確立 *市職員派遣の縮小、廃止を検討する	*自主的な経営に移行 *補助金の削減			○				2,639
6	公立保育園管理運営事業	*就労等により家庭において十分保育できない児童を家庭の保護者に代わって保育することを目的とする施設	*民間に事業を委託するのではなく、市の施設を条例廃止し、民間に保育施設として譲与する	*民間活力導入により、より特色のある保育が期待できる *運営費が国庫補助の対象となることによる経費の削減					○		12,709

(8) 職員定員の適正化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）						効果額
					H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位：千円
7	定数管理(定員適正化計画)に関すること	*定員適正化計画の推進	*平成23年4月1日の目標職員数を平成17年4月1日現在から90人(9.5%)削減する。 *取り組み事項 ◇事務処理の合理化 ◇組織機構の改革 ◇外部委託の推進 ◇計画的な職員の採用 ◇多様な任用形態の導入促進	*総人件費の抑制 *平成23年の目標達成時には、平成17年度の平均人件費から推計すると平成17年度と比較して7億2,000万円の削減が見込める。	○						194,268

平成22年度までに改革改善を実施した事業の23年度経費削減効果額 計520,135千円

5 参考資料

(8) 職員定員の適正化

時点		H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1
計画	目標職員数(人)	950	951	950	938	885	870	860
	対前年増減数(人)	—	1	▲1	▲12	▲53	▲15	▲10
	累計増減数(人)	—	1	0	▲12	▲65	▲80	▲90
	累計増減率(%)	—	0.1	0	▲1.3	▲6.8	▲8.4	▲9.5
実績	職員数(人)	950	951	926	897	885	859	834
	対前年増減数(人)		1	▲25	▲29	▲12	▲26	▲25
	累計増減数(人)		1	▲24	▲53	▲65	▲91	▲116
	累計増減率(%)		0.1	▲2.5	▲5.6	▲6.8	▲9.6	▲12.2

(10) 財源の確保(収納率)

※平成20年度改定

種 別	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	23年度目標値	
市税(国民健康保険税を除く)	96.0%	95.7%	95.9%	95.7%	95.5%	95.9%	96.8%	97.2%	95.8	%
国民健康保険税	86.5%	84.1%	83.8%	83.5%	81.4%	82.9%	88.4%	89.6%	81.5	%
介護保険料	97.9%	97.4%	97.6%	97.8%	97.6%	97.9%	98.2%	98.2%	97.9	%
後期高齢者医療保険料					98.2%	98.5%	99.1%	99.3%	98.9	%